

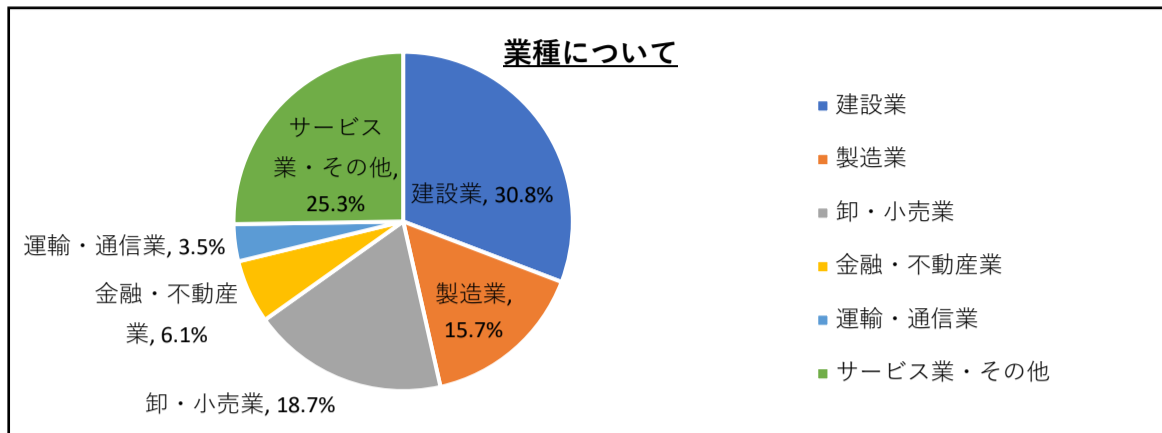
令和4年度 賃金労働実態調査 調査結果

調査期間：令和4年1月16日（月）～2月10日（金）

調査対象：大牟田市内会員事業所 600件 回答数：198件（回答率：33%）

◆業種について n=198

設問	回答数	割合
建設業	61	30.8%
製造業	31	15.7%
卸・小売業	37	18.7%
金融・不動産業	12	6.1%
運輸・通信業	7	3.5%
サービス業・その他	50	25.3%



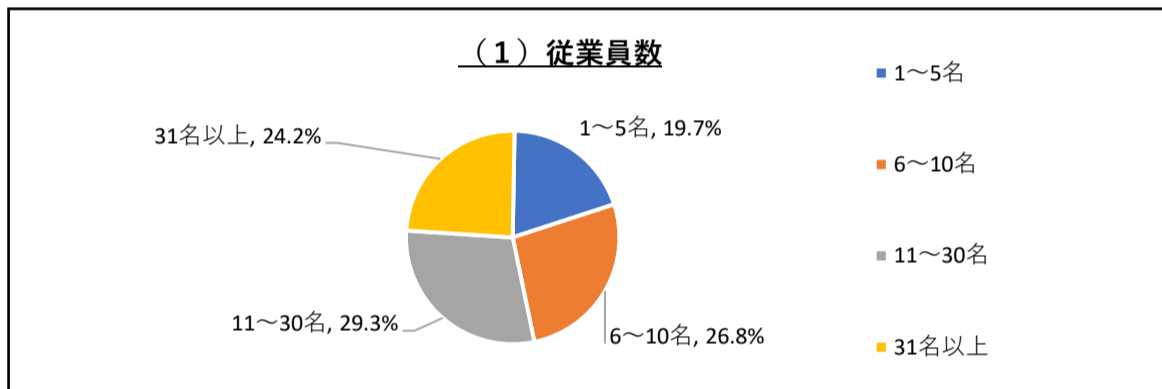
(1) 従業員数 n=198

回答	回答数	割合
1～5名	39	19.7%
6～10名	53	26.8%
11～30名	58	29.3%
31名以上	48	24.2%

(1) 従業員数について

<令和3年度との比較>

従業員数：1～5名・・・+4.9% 従業員数：6～10名・・・+7.1%
 従業員数：11～30名・・・▲5.7% 従業員数：31名以上・・・▲5.8%



※従業員総数のうち、

設問	回答数	割合	平均人数
家族従業員	55	11.5%	2.0
パート・アルバイト	123	25.6%	9.0
中年齢者（45歳～54歳）	147	30.6%	10.0
高年齢者（55歳以上）	155	32.3%	10.9

(2) 勤続年数 ※複数回答可

設問	回答数	割合	平均人数
3ヶ月未満	61	11.7%	2.7
3ヶ月以上6ヶ月未満	58	11.1%	2.9
6ヶ月以上1年未満	82	15.7%	4.2
1年以上3年未満	133	25.5%	6.1
3年以上	187	35.9%	25.2

(2) 勤続年数について

<令和3年度との比較>

3ヶ月未満・・・+3.6% 3ヶ月以上6ヶ月未満・・・▲0.4%
 6ヶ月以上1年未満・・・▲3.7% 1年以上3年未満・・・▲1.2%
 3年以上・・・+1.7%

(3) 賃金形態および基本給額

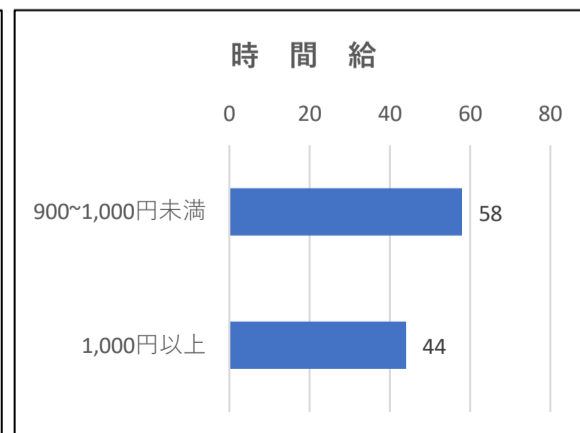
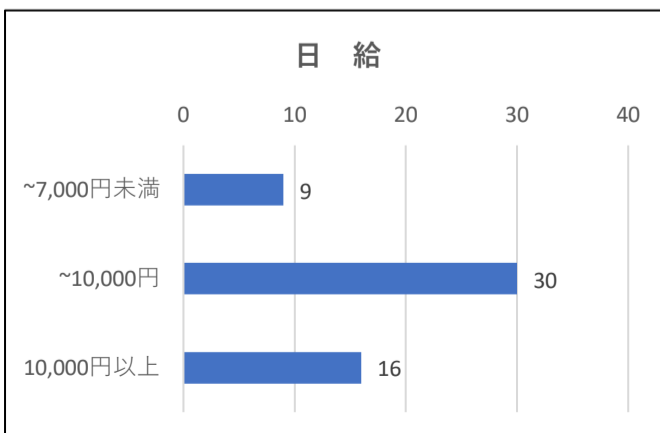
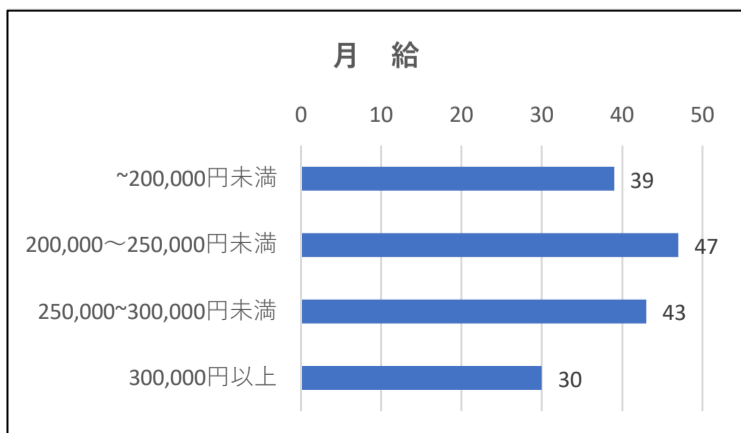
【全業種合計】

設問	平均金額	回答数
月給	¥242,668	159
日給	¥8,897	55
時間給	¥1,019	102
未回答		4

(3) 賃金形態および基本給額について

<令和3年度との比較（全業種合計における平均金額）>

月給・・・▲1.3% 日給・・・▲14.8% 時間給・・・+3.2%
 業種ごとの賃金形態および基本給額は次項に示すとおりである。



【建設業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥248,574	45
日 給	¥9,562	32
時間給	¥1,006	15

【卸・小売業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥261,033	32
日 給	¥10,335	3
時間給	¥1,005	21

【運輸・通信業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥228,310	4
日 給	¥6,909	2
時間給	¥1,103	4

【製造業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥235,313	25
日 給	¥7,904	11
時間給	¥1,052	16

【金融・不動産業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥263,751	10
日 給	¥0	0
時間給	¥1,038	8

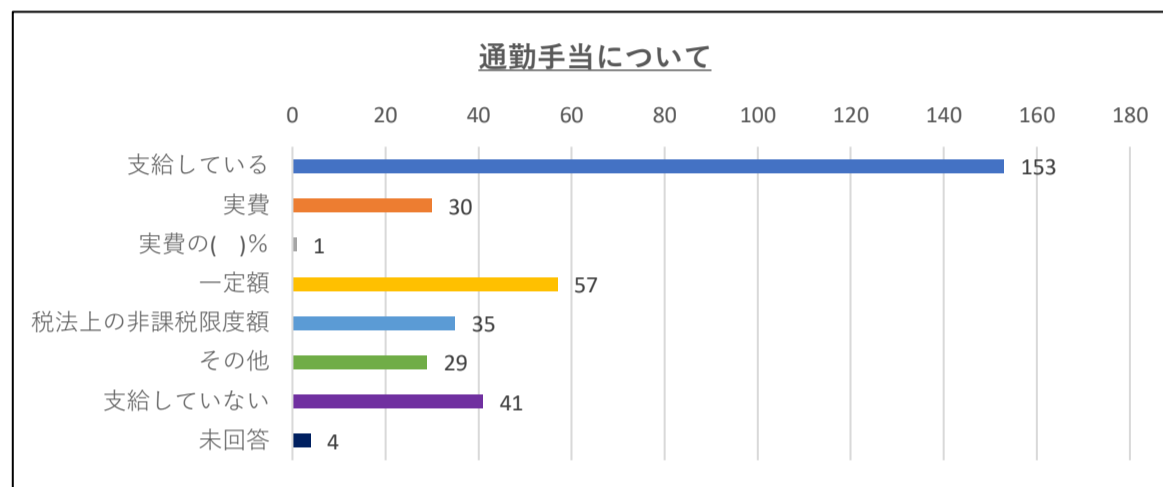
【サービス業・その他】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥223,529	43
日 給	¥7,369	7
時間給	¥1,004	38

(4) 各種手当について

①通勤手当について

設 問	回答数	割 合
支給している	153	77.3%
実費	30	/
実費の()%	1	
一定額	57	
税法上の非課税限度額	35	
その他	29	
支給していない	41	20.7%
未回答	4	2.0%



<実費と回答>

- ・ 80% (1)

<一定額と回答>

- ・ km × 750円 (2)
- ・ 1,000～15,000円 (1)
- ・ 2,000円 (3)
- ・ 2,000～5,000円 (1)
- ・ 2,000～10,000円 (2)
- ・ 2,500～7,500円 (1)
- ・ 3,000円 (4)
- ・ 3,000～10,000円 (1)
- ・ 4,000円 (2)
- ・ 4,000～10,000円 (1)
- ・ 4,200円 (3)
- ・ 5,000円 (12)
- ・ 5,000～6,000円 (2)
- ・ 5,000～10,000円 (1)
- ・ 6,000円 (1)
- ・ 6,000～11,000円 (1)
- ・ 6,500円 (2)
- ・ 8,000円 (1)
- ・ 10,000円 (7)
- ・ 市内6,000円、市外10,000円 (1)
- ・ 社員3,000円、パート1,500円 (1)
- ・ 日額 自動車：250円、バイク：100円、自転車：50円 (1)

<その他と回答>

- ・ ガソリン支給 (1)
- ・ 距離に応じて (10)
- ・ 片道1kmにつき800円
- ・ 市外のみ (1)
- ・ 就業 (社内) 規則による (5)
- ・ 10km以上 上限5,000円 (1)
- ・ 片道距離単価 × 勤務日数 上限25,000円まで (1)
- ・ 2km以上規定額変支給 (1)
- ・ 片道通勤距離に応じて (1)
- ・ 距離と出勤日数 (1)
- ・ 10円/1km × 往復距離数 (1)
- ・ 会社までの直線距離km × 1,000円 (1)
- ・ 月30件以上の実働から支給 (1)
- ・ 距離でガソリン代を支給 (1)

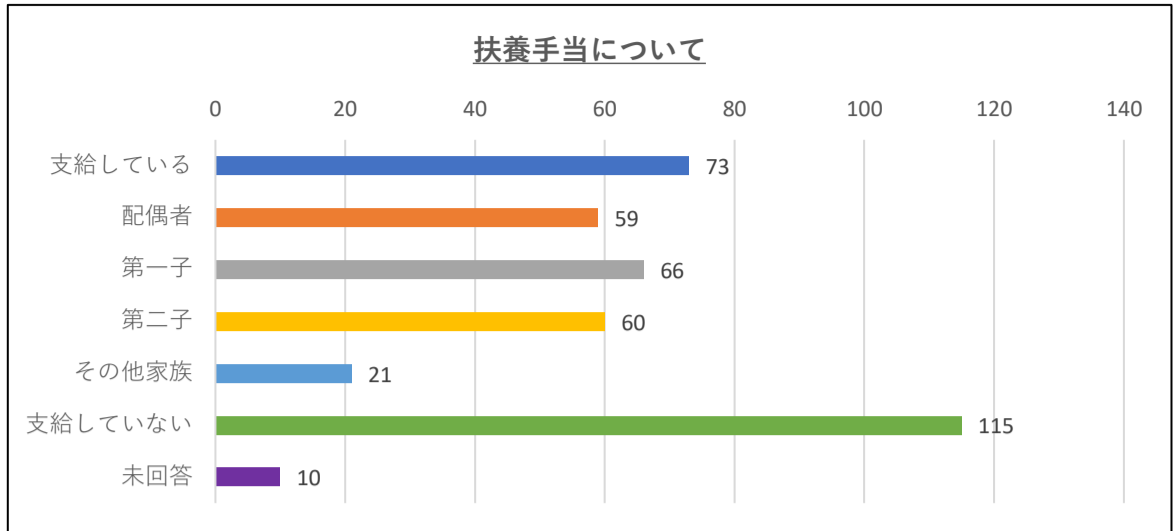
(4) 各種手当 (通勤手当) について

<令和3年度との比較>

- 支給している・・・+0.8%
- 支給していない・・・+0.5%
- 未回答・・・・・・▲1.3%

②扶養手当について

設 問	回答数	平均金額	割 合
支給している	73		36.9%
配偶者	59	¥8,144	
第一子	66	¥4,364	
第二子	60	¥4,334	
その他家族	21	¥5,979	
支給していない	115		58.1%
未回答	10		5.1%



<支給限度（人数・金額）>

- ・1人まで (2)
- ・2人まで (2)
- ・3人まで (4)
- ・上限20,000円 3人まで (1)
- ・4人まで (2)
- ・上限30,000円まで (1)
- ・上限50,000円まで (1)
- ・税法上の扶養家族である満22歳未満の子全員に支給 (1)
- ・子は第2子まで (1)
- ・限度なし (1)

(4) 各種手当（扶養手当）について

<令和3年度との比較>

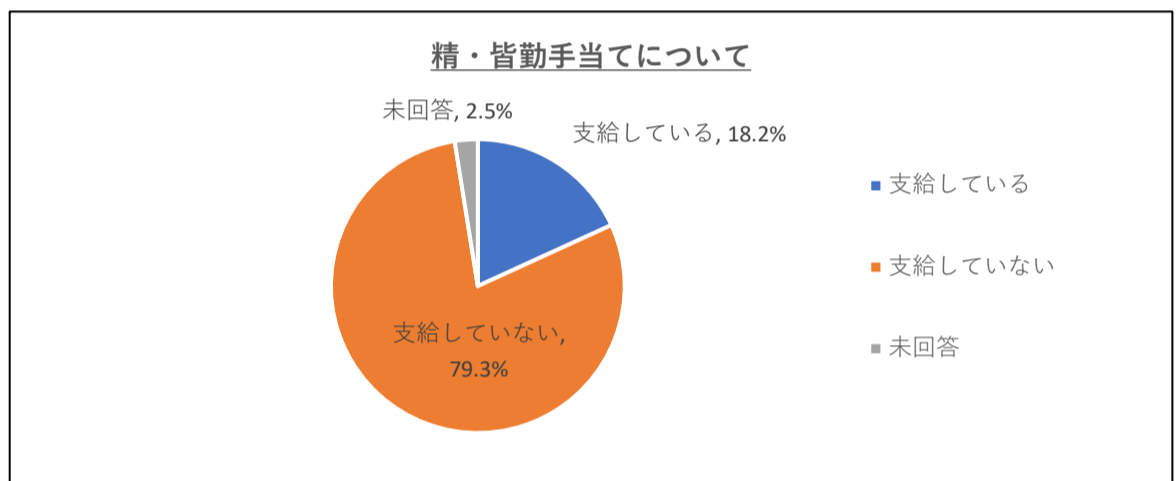
支給している・・・+1.4%

支給していない・・・+2.9%

未回答・・・・・・▲4.2%

③精・皆勤手当について

設 問	回答数	平均金額	割 合
支給している	36	¥9,460	18.2%
支給していない	157		79.3%
未回答	5		2.5%



(4) 各種手当（精・皆勤手当）について

<令和3年度との比較>

支給している・・・▲0.9%

支給していない・・・+2.8%

未回答・・・・・・▲1.9%

④そのほか、支給している手当について

手当種類	回答数	手当種類	回答数	手当種類	回答数
資格手当	32	営業手当(5)、介護職員処遇改善手当(5)、夜勤手当(5)	5	インフレ手当(1)、乗務手当(1)、有給手当(1)、整備手当(1)、親孝行手当(1)、禁煙手当(1)、外勤手当(1)、調整手当(1)、年功給手当(1)、高所(低所)危険手当(1)、経理手当(1)、監督手当(1)、育児介護手当(1)、休日手当(1)、当直手当(1)、被服手当(1)、食事手当(1)、駐車場手当(1)、健康手当(1)、地域手当(1)、残業手当(1)	1
役職(役付)手当	27				
住宅手当	24	時間外手当(4)、単身赴任手当(4)	4		
現場責任者手当	13	運転手当(3)、交替手当(3)、出張手当(3)、固定残業手当(3)、待機手当(3)、管理職手当(3)	3		
技術(技能)手当	12				
特別手当（お盆、年末年始）	9	安全手当(2)、家族手当(2)、特殊作業手当(2)	2		
通信費(電話・携帯)手当(8)、職務手当(8)、業務手当(8)	8				

(5) 賞与について

①令和4年度実績

設 問	回答数	平均金額	割 合
支給している	156		78.8%
夏季手当	143	¥334,134	
冬季手当	138	¥348,384	
支給していない	39		19.7%
未回答	3		1.5%

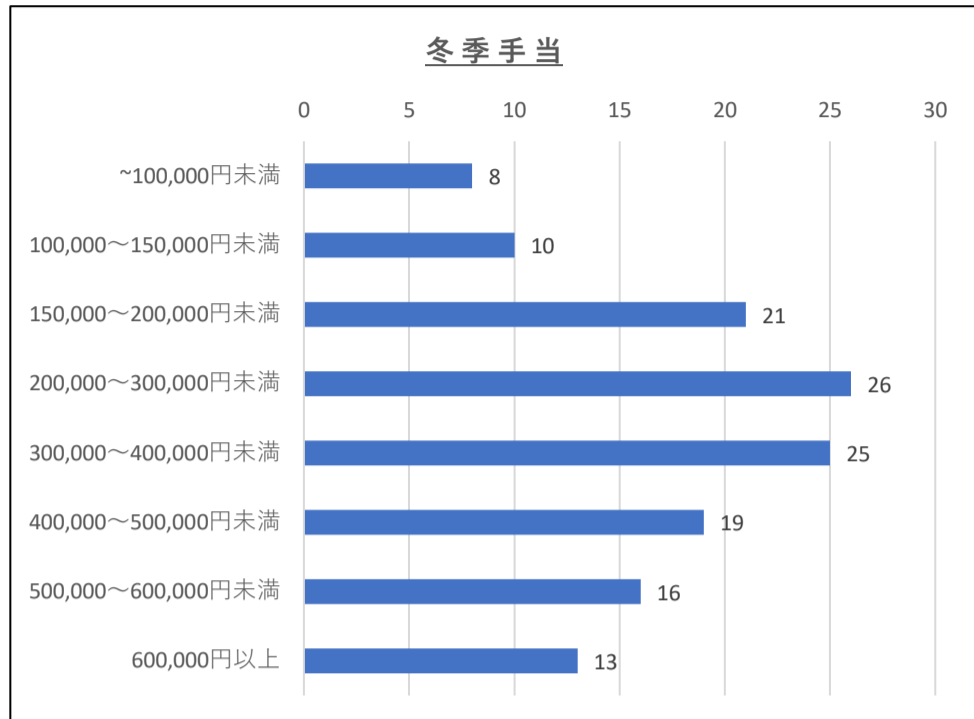
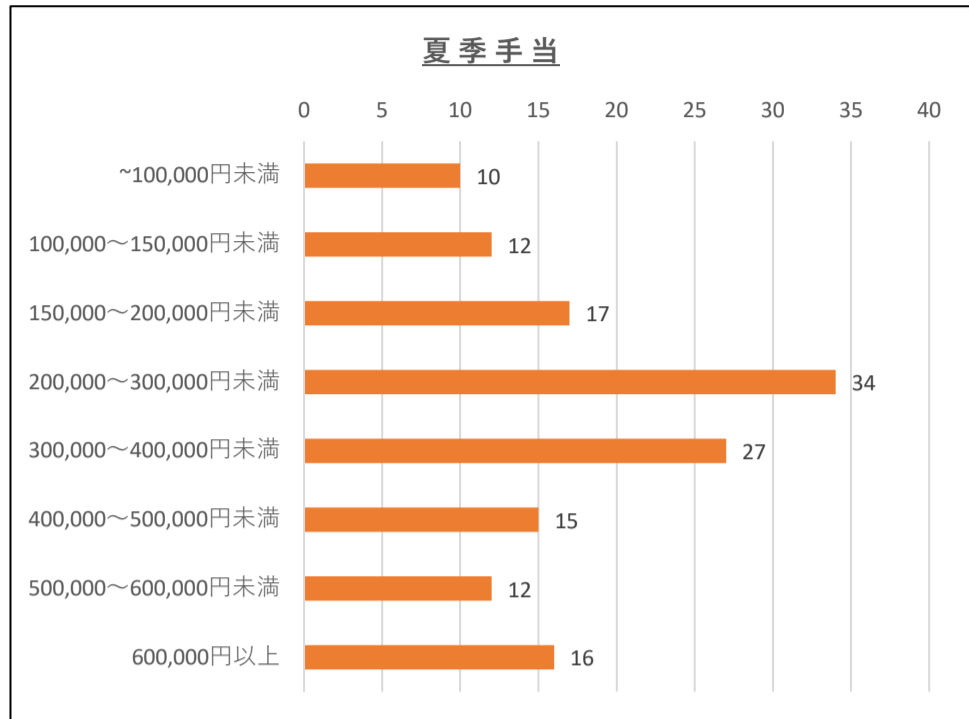
(5) 賞与について

<令和3年度との比較>

支給している・・・+2.8% 支給していない・・・+2.3%

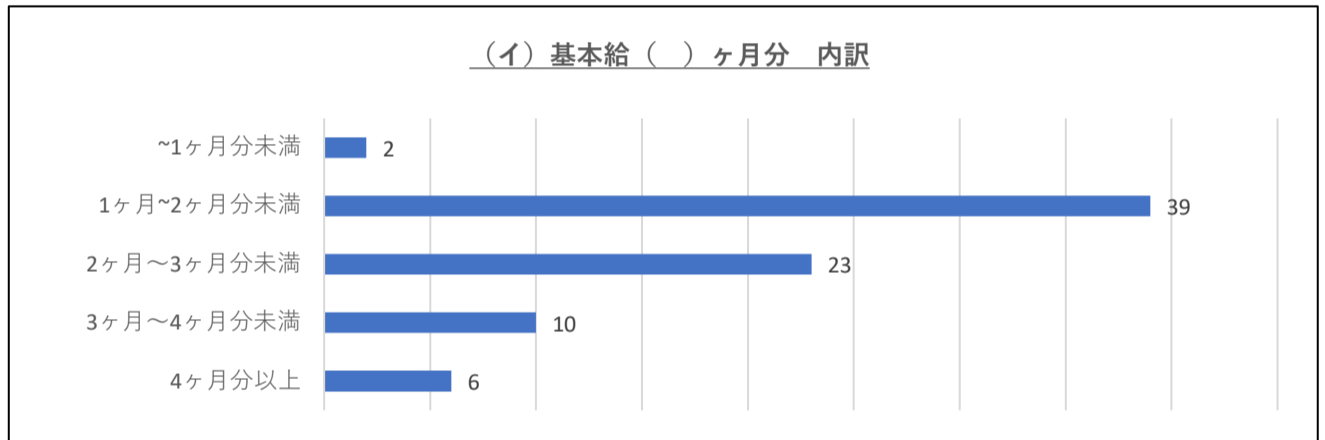
(夏季手当)・・・+6.2% 未回答・・・・・・▲5.1%

(冬季手当)・・・+4.5%



②賞与支給額の算定基準

設 問	回答数
(イ) 基本給 () ヶ月分	80
(ロ) 一定額	12
(ハ) その他	39
未回答	69



<一定額と回答>

- ・全員同額 (1)
- ・70,000円 (1)
- ・100,000円 (1)
- ・120,000円 (1)
- ・160,000円 (1)
- ・300,000円 (1)

<その他と回答>

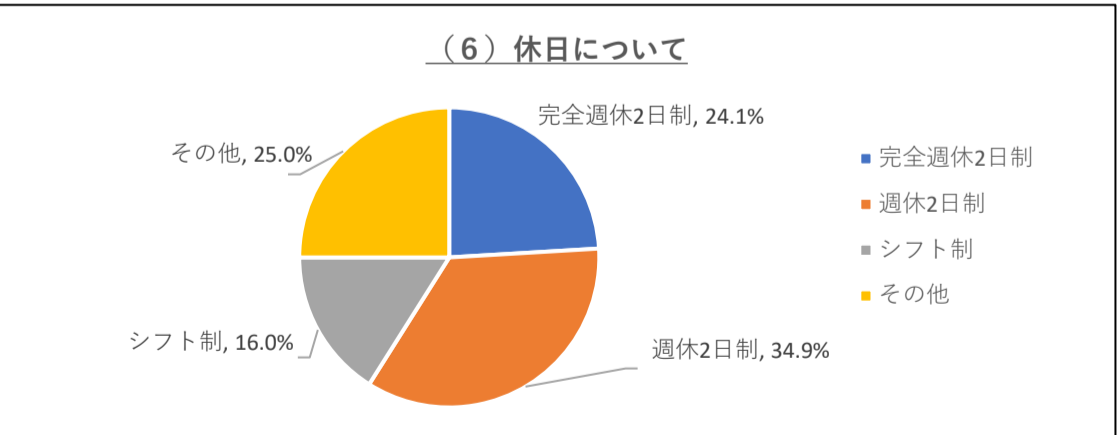
- ・日給×10日+査定額 (1)
- ・売上成果による (2)
- ・社長の判断 (1)
- ・1ヶ月分を基準とし、能力で算定 (1)
- ・業績連動制 (8)
- ・個人の業績成果・能力 (査定) (5)

- ・利益に応じて支給。個人査定 (2)
- ・基準額×評価係数 (1)
- ・基本給、定額、成績配分の組み合わせ (1)
- ・基本給+査定+業績 (1)
- ・評価制 (1)
- ・基本給+役職手当 (1)

- ・基本給+成果 (1)
- ・職階、グレードごとに個別で (1)
- ・半期の利益に対して (1)
- ・労使との妥結額 (1)
- ・資格別、成績テーブル (1)

(6) 休日について

設 問	回答数	割 合
完全週休2日制	51	24.1%
週休2日制	74	34.9%
シフト制	34	16.0%
その他	53	25.0%



<その他と回答>

- ・月1回土曜日休み (1)
- ・日・祝・祭日 (3)
- ・変形週休二日制 (1)
- ・不定休 (3)
- ・日曜+隔週土曜日 (1)
- ・日曜日のみ (1)
- ・年間休日制 (3)
- ・会社カレンダーによる (3)
- ・日曜日+第4土曜日 (1)
- ・状況により土日休み (1)
- ・年変形労働時間制 (2)
- ・交替制 出勤22日/月 (1)
- ・4勤1休・2休 (1)
- ・三交代勤務 (1)
- ・月7日 (1)
- ・週休1日 (3)
- ・4週6休 (1)
- ・日祝+第3水曜日 (1)
- ・日祝日のみ (2)
- ・日祝日+隔週土曜日 (1)
- ・土日祝休日、土曜日出勤/月1回 (1)
- ・社員は月6回、その他自由申告制 (1)

(6) 休日について

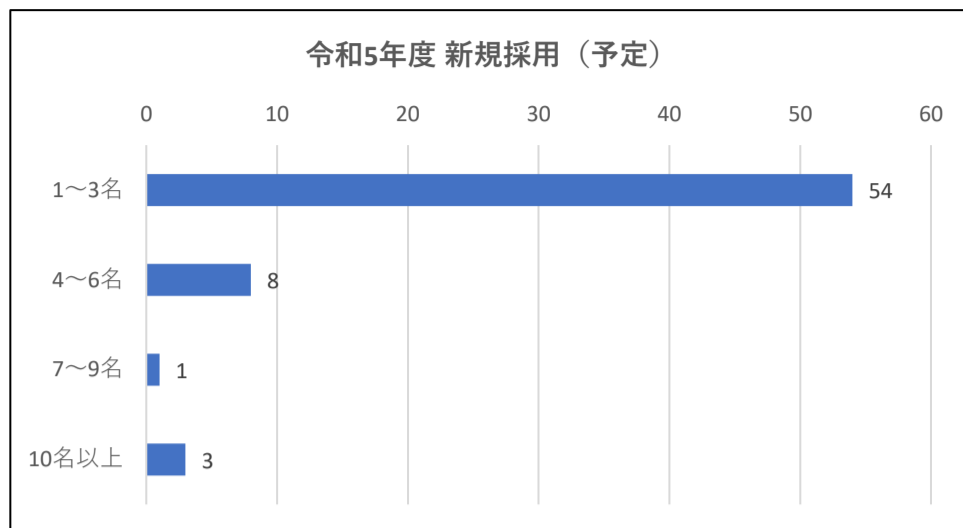
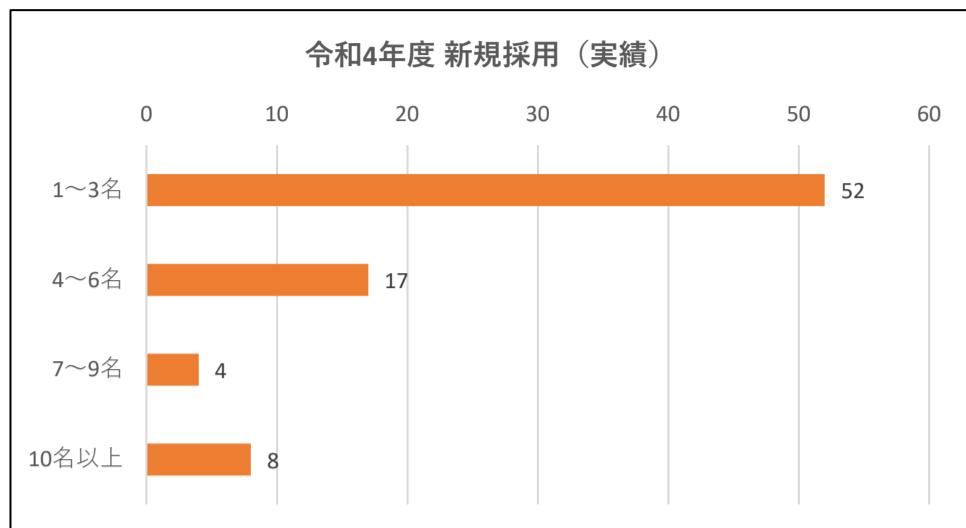
<令和3年度との比較>

完全週休2日制・・・+3.9% 週休2日制・・・▲0.6%

シフト制・・・・・・▲6.4% その他・・・・・・+5.3%

(7) 新規採用について (学卒・中途含む)

設問	回答数	のべ人数	平均人数
令和4年度(実績)	83	347	4.2
令和5年度(予定)	67	188	2.8



(8) 初任給について

<R4年度 実績>

業種	高卒				短大・専門卒				大卒			
	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数
建設業	¥166,125	8	¥190,505	21	¥182,333	3	¥187,250	4	¥175,000	3	¥228,764	6
製造業	¥171,703	6	¥172,828	15	¥186,580	6	¥185,288	8	¥211,350	6	¥208,044	9
卸・小売業	¥166,745	13	¥186,581	5	¥169,900	5	¥207,500	2	¥202,500	8	¥191,500	2
金融・不動産業	¥150,000	2	¥200,000	1	¥175,000	1	¥0	0	¥220,000	3	¥0	0
運輸・通信業	¥169,500	2	¥184,248	5	¥175,000	3	¥188,500	2	¥184,000	2	¥190,500	2
サービス業・その他	¥173,693	8	¥183,171	7	¥159,400	5	¥196,578	9	¥161,000	6	¥193,183	6

業種ごとに令和3年度と増減率を比較

- 【建設業】・・・事務・販売系 (高卒) ▲5.6%、(短大・専門卒) (大卒) 令和3年度において回答なし
製造・技術系 (高卒) +0.7%、(短大・専門卒) ▲12.3%、(大卒) +4.7%
- 【製造業】・・・事務・販売系 (高卒) +0.2%、(短大・専門卒) +3.2%、(大卒) ▲0.03%
製造・技術系 (高卒) ▲4.4%、(短大・専門卒) ▲1.2%、(大卒) +2.9%
- 【卸・小売業】・・・事務・販売系 (高卒) +6.4%、(短大・専門卒) ▲7.7%、(大卒) +1.8%
製造・技術系 (高卒) +10.6%、(短大・専門卒) +11.7%、(大卒) ▲7.7%
- 【金融・不動産業】・・・事務・販売系 (高卒) ▲7.7%、(短大・専門卒) +2.9%、(大卒) +8.6%
製造・技術系 (高卒) (短大・専門卒) (大卒) 令和3年度において回答なし
- 【運輸・通信業】・・・事務・販売系 (高卒) ▲5.2%、(短大・専門卒) ▲8.4%、(大卒) ▲10.2%
製造・技術系 (高卒) ▲22.4%、(短大・専門卒) +4.4%、(大卒) +5.5%
- 【サービス業・その他】・・・事務・販売系 (高卒) +5.0%、(短大・専門卒) ▲6.3%、(大卒) ▲10.7%
製造・技術系 (高卒) +0.4%、(短大・専門卒) +4.6%、(大卒) +0.4%

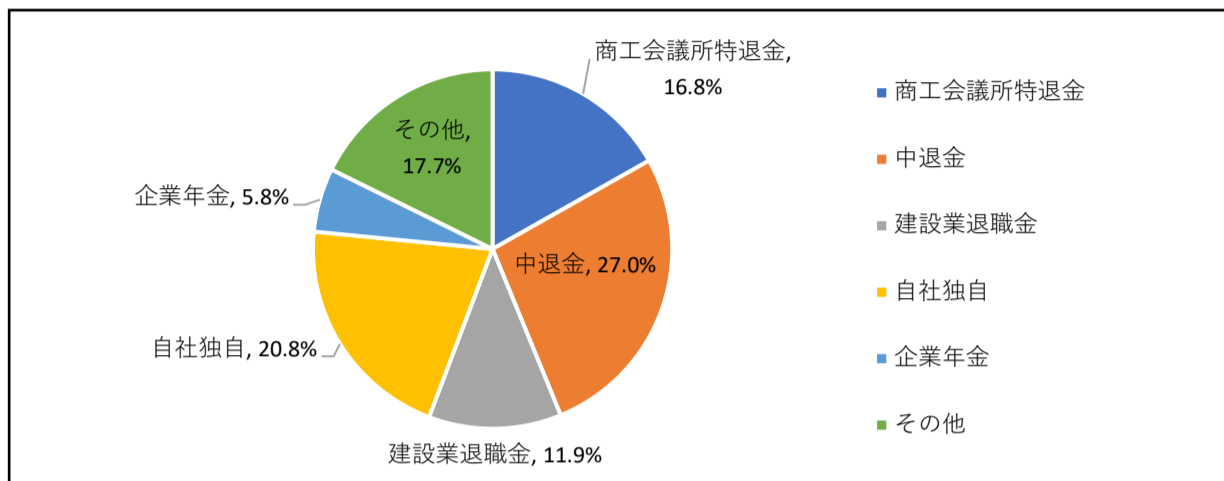
(8) 初任給について

<R5年度 見込み>

業種	高卒				短大・専門卒				大卒			
	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数	事務・販売系	回答数	製造・技術系	回答数
建設業	¥156,400	5	¥189,615	13	¥0	0	¥182,500	2	¥0	0	¥220,000	3
製造業	¥175,746	7	¥174,691	9	¥191,300	5	¥189,071	7	¥210,700	5	¥206,971	7
卸・小売業	¥141,600	5	¥182,700	2	¥173,167	3	¥0	0	¥200,250	4	¥0	0
金融・不動産業	¥190,000	2	¥0	0	¥175,000	1	¥0	0	¥205,000	2	¥0	0
運輸・通信業	¥146,240	1	¥188,747	3	¥0	0	¥220,000	1	¥190,000	1	¥220,000	1
サービス業・その他	¥163,163	8	¥183,015	8	¥176,060	7	¥191,688	8	¥174,667	6	¥201,300	7

(9) 退職金制度について ※複数回答可

設問	回答数	割合
商工会議所特退金	38	16.8%
中退金	61	27.0%
建設業退職金	27	11.9%
自社独自	47	20.8%
企業年金	13	5.8%
その他	40	17.7%



<その他の回答>

- ・民間保険会社 (2)
- ・退職給付制度 (1)
- ・正社員のみ企業年金に加入 (1)
- ・拠出型企業年金保険 (1)
- ・退職金基金社団 (1)
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済 (1)
- ・加入を検討中 (1)

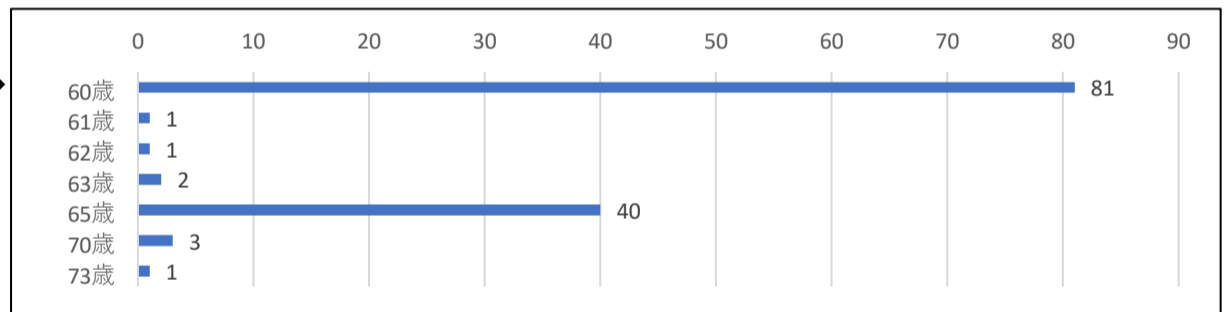
(9) 退職金制度について

<令和3年度との比較>

商工会議所特退金・・・+2.4% 中退金・・・▲4% 建設業退職金・・・+2.3%
 自社独自・・・▲8.6% 企業年金・・・+0.5% その他・・・+7.5%

(10) 定年制について

設問	回答数	割合
実施している	131	66.2%
実施していない	63	31.8%
未回答	4	2.0%



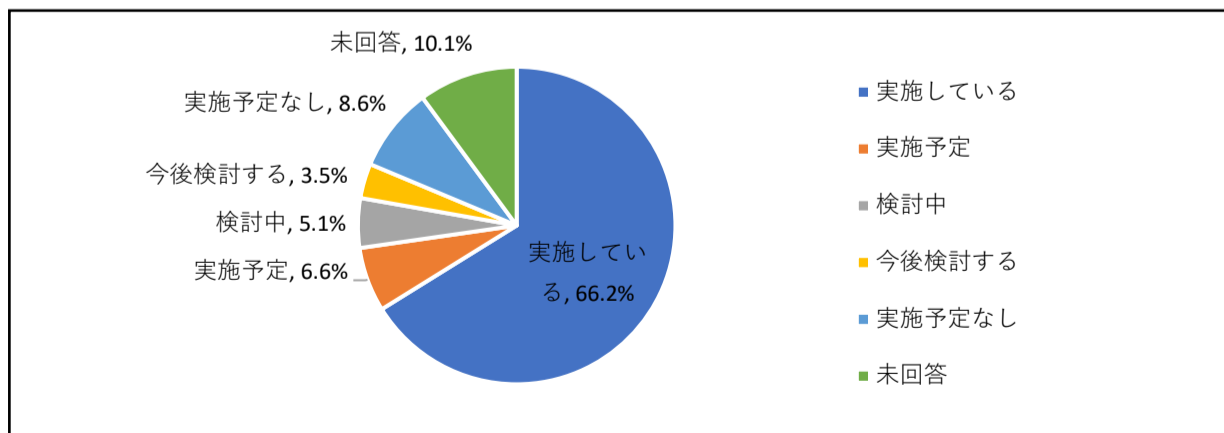
(10) 定年制について

<令和3年度との比較>

実施している・・・▲2.7% 実施していない・・・+3.4% 未回答・・・▲0.7%

(11) 継続雇用(再雇用)制度について

設問	回答数	割合
実施している	131	66.2%
実施予定	13	6.6%
検討中	10	5.1%
今後検討する	7	3.5%
実施予定なし	17	8.6%
未回答	20	10.1%



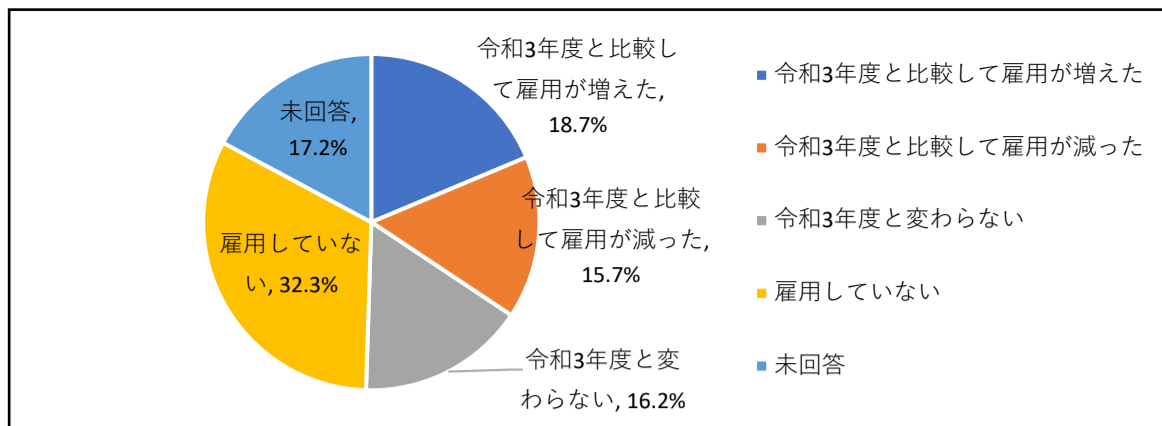
(11) 継続雇用(再雇用)制度について

<令和3年度との比較>

実施している・・・▲3.7% 実施予定・・・±0% 検討中・・・+1.8%
 今後検討予定・・・+0.8% 実施予定なし・・・▲3.4% 未回答・・・+4.6%

(12) パート・アルバイトについて

設問	回答数	割合
令和3年度と比較して雇用が増えた	37	18.7%
令和3年度と比較して雇用が減った	31	15.7%
令和3年度と変わらない	32	16.2%
雇用していない	64	32.3%
未回答	34	17.2%



(12) パート・アルバイトについて

<令和3年度との比較>

雇用が増えた・・・+0.1% 雇用が減った・・・▲11.1% 変化なし・・・+6.9%
 雇用していない・・・▲2.7% 未回答・・・+6.8%

<雇用が増えた理由>

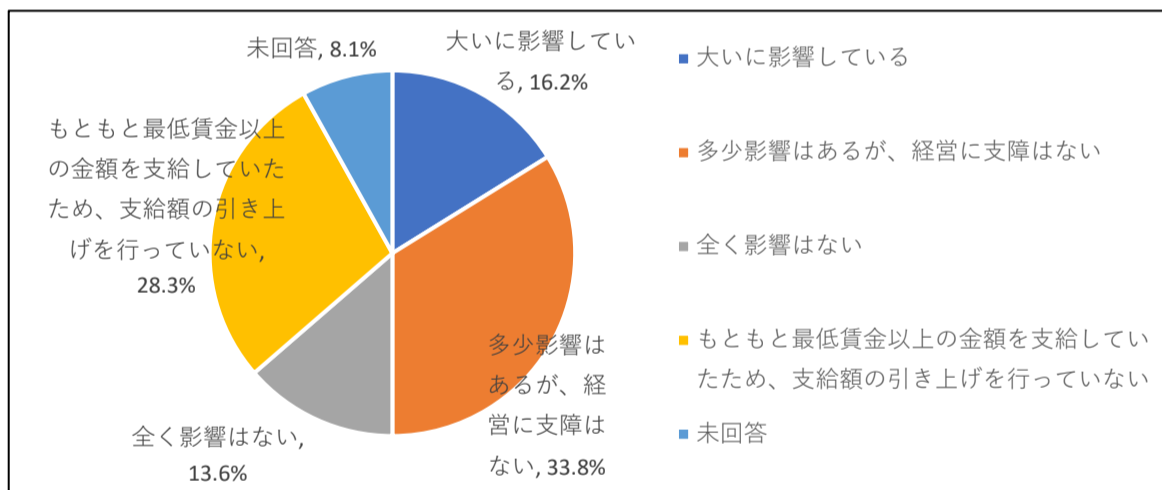
- ・会社の体制が変わった為 (1)
- ・人員補充のため (7)
- ・パート求人への応募が増えた (1)
- ・正社員の雇用が難しい (1)
- ・再雇用によるもの (1)
- ・事業拡大や受注増加による増員 (7)
- ・学生の休みが安定しない、コロナの影響で休みが増えた (1)
- ・事務員をパート雇用にしたため (1)
- ・定年退職者の後採用が出来ず、アルバイトでの雇用にした (1)
- ・求人広告に費用をかけた。時給を上げた (1)
- ・免許有りのパートを積極的に探した (1)
- ・フルタイムの応募が少ないため (1)
- ・業務を区分して、短時間でも働きやすい環境に変えていっている (1)

<雇用が減った理由>

- ・正社員の応募があったので切り替えた (1)
- ・県外の工事現場が終わったため (1)
- ・働こうとする人がいない (1)
- ・退職のため (2)
- ・求人を出しても応募がない (7)
- ・仕事量の減少のため (2)
- ・売上減少のため (4)
- ・正社員を増やした (1)
- ・コロナ回復により飲食業に人が流れた (1)
- ・人員が充足している為、雇用の必要がなくなった (1)
- ・高齢化により退職者が増えた (2)
- ・若い人ほど仕事に対する意欲がなく、辞める時も連絡なし (1)
- ・コロナ禍での従事と対価が見合わず辞める (1)

(13) 最低賃金引き上げに伴う経営への影響について

設問	回答数	割合
大いに影響している	32	16.2%
多少影響はあるが、経営に支障はない	67	33.8%
全く影響はない	27	13.6%
もともと最低賃金以上の金額を支給していたため、支給額の引き上げを行っていない	56	28.3%
未回答	16	8.1%



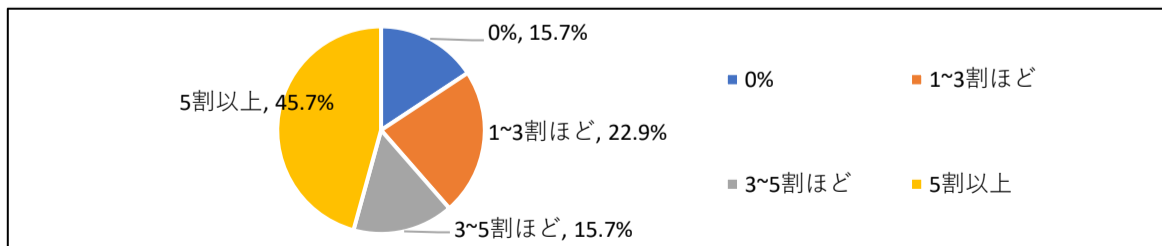
(13) 最低賃金引き上げに伴う経営への影響について

<令和3年度との比較>

大いに影響している・・・▲0.2% 多少影響している・・・▲0.1%
 全く影響なし・・・▲0.6% 最低賃金の引き上げを行っていない・・・▲5.6%
 未回答・・・+6.5%

(14) 新規学卒者(高卒・専門校卒・短大卒・大卒)の定着率について

設問	回答数	割合
0%	11	15.7%
1~3割ほど	16	22.9%
3~5割ほど	11	15.7%
5割以上	32	45.7%



<離職理由>

- ・仕事が難しいとの声が多い (1)
- ・建設業の仕事についていけなかった (1)
- ・別職種を希望したいと離職 (2)
- ・やる気の問題、向上心がない (1)
- ・体調不良 (1)
- ・会社(仕事)に馴染めない。(1)
- ・仕事の内容が思っていたのと違った (2)
- ・待遇に不満 (1)
- ・家庭の事情 (2)